

連結貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,412,726	流動負債	3,403,073
現金及び預金	1,087,166	支払手形及び買掛金	901,364
売掛金	3,002,119	短期借入金	1,200,000
棚卸資産	8,118,856	1年内返済予定の長期借入金	39,996
その他	204,583	未払金	311,009
固定資産	3,293,494	返金負債	660,568
有形固定資産	2,583,348	未払法人税等	53,200
建物及び構築物	1,380,821	賞与引当金	98,227
機械装置及び運搬具	445,335	前受金	326
土地	696,871	その他	138,380
建設仮勘定	49,350	固定負債	644,908
その他	10,969	長期借入金	230,017
無形固定資産	46,420	長期未払金	39,595
投資その他の資産	663,725	退職給付に係る負債	375,296
投資有価証券	566,665	負債合計	4,047,982
繰延税金資産	65,273	(純資産の部)	
その他	34,286	株主資本	11,424,761
貸倒引当金	△2,500	資本金	814,340
資産合計	15,706,221	資本剰余金	1,043,871
		利益剰余金	9,654,994
		自己株式	△88,445
		その他の包括利益累計額	233,477
		その他有価証券評価差額金	229,901
		為替換算調整勘定	3,008
		退職給付に係る調整累計額	567
		純資産合計	11,658,238
		負債及び純資産合計	15,706,221

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,305,293
売 上 原 価		14,133,468
売 上 総 利 益		2,171,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,902,125
営 業 利 益		269,700
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	38	
受 取 配 当 金	10,157	
助 成 金 収 入	246	
そ の 他	2,357	12,799
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,317	
為 替 差 損	448	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	1,098	
そ の 他	670	8,534
経 常 利 益		273,965
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,152	8,152
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	856	
減 損 損 失	12,662	13,519
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		268,599
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106,313	
法 人 税 等 調 整 額	△17,707	88,605
当 期 純 利 益		179,993
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		179,993

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	9,550,477	△57,125	11,351,563
当期変動額					
剰余金の配当			△75,475		△75,475
親会社株主に 帰属する 当期純利益			179,993		179,993
自己株式の取得				△31,320	△31,320
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計			104,517	△31,320	73,197
当期末残高	814,340	1,043,871	9,654,994	△88,445	11,424,761

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	211,208	4,148	△19,056	196,300	11,547,864
当期変動額					
剰余金の配当					△75,475
親会社株主に 帰属する 当期純利益					179,993
自己株式の取得					△31,320
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	18,692	△1,139	19,623	37,177	37,177
当期変動額合計	18,692	△1,139	19,623	37,177	110,374
当期末残高	229,901	3,008	567	233,477	11,658,238

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2024年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、食料品の製造および販売を行っております。当該販売については、顧客へ製品を引き渡した時点で製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるものの、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に基づき、出荷時から製品の引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、製品の出荷時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

退職給付債務の算定

1. 見積りの内容

当社は従業員の退職給付制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付債務に係る負債および退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算定しております。

2. 科目および当連結会計年度計上額

科目名	金額
退職給付に係る負債	375,296千円

3. その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

数理計算上使用される前提条件は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する退職給付債務に係る負債および退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,214,538千円

2. 棚卸資産の内訳

製品	883,274千円
仕掛品	405,952千円
原材料及び貯蔵品	6,829,629千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
京都府京都市	事業用資産	建物	8,086
		その他	4,575

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

建物、その他については、収益性の低下により当初予定していた収益が見込めなくなったため、減損損失(12,662千円)を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
2023年12月20日開催の第70回定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ① 配当金の総額 75,475千円
 - ② 1株当たり配当額 15円
 - ③ 基準日 2023年9月30日
 - ④ 効力発生日 2023年12月21日
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2024年12月20日開催の第71回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。
 - ① 配当金の総額 75,025千円
 - ② 1株当たり配当額 15円
 - ③ 配当の原資 利益剰余金
 - ④ 基準日 2024年9月30日
 - ⑤ 効力発生日 2024年12月23日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は全て株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。
短期借入金は、主に原料海苔購入に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。
長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後7年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、売掛債権管理に関する細則に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理に関する細則に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 その他有価証券	554,785	554,785	—
資産計	554,785	554,785	—

(注) 1. (1) 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、返金負債、未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(2) 短期借入金及び長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	11,880

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,087,166
売掛金	3,002,119
合計	4,089,286

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	554,785	—	—	554,785
資産計	554,785	—	—	554,785

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生ずる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
家庭用海苔	5,854,649
進物品	597,390
ふりかけ等	2,122,419
業務用海苔	7,585,177
その他	145,656
顧客との契約から生ずる収益	16,305,293
その他収益	—
外部顧客との売上高	16,305,293

2. 顧客との契約から生ずる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約および履行義務の内容

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(2) 取引価格算定に関する情報

当社グループでは収益の測定に際し、顧客に支払われる対価が顧客から受領する財またはサービスと交換で支払われるものである場合を除き、取引価格から当該対価を控除しております。連結会計年度末日における未確定の対価は、対象となる売上高に合理的に算定した比率を乗じて、変動対価として見積り計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生ずるキャッシュ・フローとの関連並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
顧客との契約から生ずる債権 売掛金	3,002,119
契約負債 前受金	326

(注) 契約負債は、主に顧客との製品売買契約に基づく顧客から受け取った製品代金の前受金であり、前受金については、顧客に財が提供された時点で当該履行義務は充足され収益へと振り替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,330円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35円82銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。